

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
【英訳名】	Emergency Assistance Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 一正
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目21番14号
【電話番号】	03-3811-8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前川 義和
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目21番14号
【電話番号】	03-3811-8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前川 義和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,119,796	1,346,451	2,199,909
経常利益又は経常損失( ) (千円)	22,887	77,154	26,440
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( ) (千円)	15,230	63,462	35,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,240	68,134	10,184
純資産額 (千円)	577,174	652,803	594,552
総資産額 (千円)	1,692,867	2,055,676	1,995,625
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	12.63	52.24	29.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	50.93	-
自己資本比率 (%)	34.1	31.7	29.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	78,075	277,728	20,369
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	50,745	60,882	216,687
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	30,267	148,401	352,717
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	508,932	712,844	641,591

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	8.50	19.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第2四半期連結累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、円安基調の定着と株式市場が好調に推移し、企業収益、雇用情勢に緩やかな回復基調がみられました。一方、円安の進行による輸入コストの上昇や、新興国の成長鈍化、欧州情勢による景気下振れリスクなどがあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、円安等の影響により、4月は1,144千人（前年同月比3.7%減）、5月は1,262千人（前年同月比1.5%減）、6月は1,189千人（前年同月比7.8%減）と対前年同期比で減少となりました。

一方、海外からの訪日外客数は、円安による旅行費用の割安感の浸透、消費税免税制度の拡充、継続的な訪日旅行プロモーション等の効果もあり、4月は1,764千人（前年同月比43.3%増）、5月は1,641千人（前年同月比49.6%増）、6月は1,602千人（前年同月比51.8%増）と前年と比較して大幅に増加し、1月から6月の累計人数でも9,139千人（前年同期比46.0%増）と大きく増加しました（日本政府観光局（JNTO）調べ、5、6月はJNTO推計値）。

当第2四半期連結累計期間は当社の主要業務である日本人顧客向けの医療アシスタンス事業にとっては海外出国者数の減少という厳しい環境でしたが、売上は海外旅行保険の付帯サービス、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供が比較的好調に推移いたしました。国際医療事業につきましては、当社事業の認知度が向上し、訪日医療患者の数が堅調に推移したため売上が伸びました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上は、1,346百万円となり、前年同期と比べ20.2%の増収となりました。

費用に関しましては、円安による海外センターコストの増加と事業規模の拡大に対応する支出増で前年同期比では増加しておりますが、2015年の経営目標である「EAJリエンジニアリング」活動により、人件費を中心にコスト削減を図ったため費用増は一定程度抑制され、当初想定を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上原価は1,044百万円（前年同期比13.1%増）、販売費及び一般管理費が222百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は78百万円（前年同期 営業損失16百万円）、経常利益は77百万円（前年同期 経常損失22百万円）、四半期純利益は63百万円（前年同期 四半期純損失15百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (医療アシスタンス事業)

前述のように、円安等の影響で海外出国者数は大幅に減少しており、その点については当社事業にとっては大きな減収要因であります。

一方、MERSコロナウイルスの感染が韓国で確認され死者が発生するなど、海外における医療アシスタンスに対するニーズは増加してきております。

そのような状況の中で、当第2四半期連結累計期間は海外旅行保険の付帯サービスのシェア拡大による売上の増加や、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供が好調であったため、営業利益はプラスで推移いたしました。

今後も海外旅行保険の付帯サービス業務量の拡大に対応するべく、引き続き体制強化を図ってまいります。具体的には導入済の高機能電話システムにより、全センターを1つのヴァーチャルな拠点として捉えることができ、お客様からの電話に対して漏れなく心のこもった対応を効率的に提供できる仕組みづくりを追求します。

また、2015年の重点目標である「EAJリエンジニアリング」を引き続き推進することにより、基幹業務システムの改修を継続し、人材の採用・教育を強化して環境の変化に柔軟に対応できる力強く効率の良い体制づくりを続けます。

国際医療事業サービスでは、インバウンド売上が中国からの患者受入を中心に堅調に推移しております。

また、チュニジアのテロ事件で日本人犠牲者が発生するなど世界各地でテロや内乱等に遭遇するセキュリティリスクが高まっています。一方で韓国のMERSの発生などもあり、海外でグローバルに活動する企業や大学では医療とセキュリティのトータルリスク管理に対するニーズが増えております。

当社は4月から全世界でセキュリティのアシスタンスサービスを提供しております。医療とセキュリティアシスタンスを同時に提供することで企業や大学のトータルリスク管理を実施でき、法人・大学に対する売上も増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の医療アシスタンス事業の売上高は1,137百万円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益は195百万円（前年同期比125.5%増）となりました。

（ライフアシスタンス事業）

既存顧客へのコンシェルジュサービスの着実な提供で、売上高は順調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のライフアシスタンス事業の売上高は208百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は54百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

## （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、2,055百万円となりました。主な増減要因としては、営業キャッシュ・インフロー増加等による現金及び預金の78百万円増加、損害保険会社等に対する立替金の57百万円増加、国際医療事業プロジェクトの売上計上に伴う仕掛品の64百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、1,402百万円となりました。主な増減要因としては、損害保険会社等との年間契約料締結に係る前受収益の135百万円の増加、金融機関に対する短期借入金の100百万円の返済等がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、652百万円となりました。これは主に、四半期純利益が63百万円発生したこと、12百万円の配当金の支払いのために資本剰余金が結果として11百万円減少したことによるものであります。

## （3）キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、712百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・インフローは、277百万円（前第2四半期連結累計期間は78百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を75百万円計上し、減価償却費を36百万円計上したことに加え、国際医療事業に関する仕掛品が64百万円減少し、損害保険会社等からの前受収益が135百万円増加し、前受金が22百万円増加したものの、損害保険会社等に対する立替金残高が57百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、60百万円（前第2四半期連結累計期間は50百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

この主な要因は、国際医療事業の業務用機材購入等に係る有形固定資産の取得による支出21百万円、基幹業務システムの改修に係る無形固定資産の取得による支出29百万円、イギリス支店への定期預金の預入による支出6百万円、敷金・保証金の差入による支出4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、148百万円(前第2四半期連結累計期間は30百万円のキャッシュ・インフロー)となりました。

この主な要因は、短期借入金の減少額が100百万円、長期借入金の返済による支出が38百万円、配当金の支払による支出が12百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,152,000
計	4,152,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,217,000	1,222,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	1,217,000	1,222,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)1	800	1,217,000	250	298,608	250	84,608

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,625千円増加しております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
吉田 一正	東京都世田谷区	426,000	35.00
ヴァンタークルーズヘルスサービスインク (常任代理人 吉田 一正)	1ST FLOOR. KINGS COURT, BAY STREET PO BOX N-3944, NASSAU, BAHAMAS (東京都世田谷区)	147,200	12.09
白水 秀樹	東京都江戸川区	62,400	5.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	53,700	4.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2番10号	46,400	3.81
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	18,000	1.47
近藤 定典	愛知県愛知郡東郷町	16,900	1.38
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目1 1番1号山王パークタワー)	11,600	0.95
氷鮑 健一郎	東京都新宿区	10,700	0.87
近藤 仁	東京都八王子市	10,000	0.82
計	-	802,900	65.97

(注) 持株比率は自己株式(74株)を控除して計算しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,216,300	12,163	権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,217,000	-	-
総株主の議決権	-	12,163	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	682,126	760,547
売掛金	159,979	152,637
仕掛品	78,601	14,527
立替金	716,723	774,221
その他	56,001	58,702
貸倒引当金	2,828	3,037
流動資産合計	1,690,605	1,757,599
固定資産		
有形固定資産	105,489	103,225
無形固定資産	159,949	150,577
投資その他の資産	39,580	44,274
固定資産合計	305,019	298,076
資産合計	1,995,625	2,055,676
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,859	5,007
短期借入金	680,000	579,900
1年内返済予定の長期借入金	76,656	76,656
未払法人税等	5,602	11,637
前受収益	162,885	298,720
その他	281,576	279,558
流動負債合計	1,211,578	1,251,480
固定負債		
長期借入金	184,474	146,146
その他	5,020	5,247
固定負債合計	189,494	151,393
負債合計	1,401,073	1,402,873
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	297,483	298,608
資本剰余金	211,434	200,425
利益剰余金	31,482	94,944
自己株式	113	113
株主資本合計	540,286	593,866
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	282	3,171
為替換算調整勘定	53,586	55,245
その他の包括利益累計額合計	53,869	58,416
少数株主持分	395	521
純資産合計	594,552	652,803
負債純資産合計	1,995,625	2,055,676

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,119,796	1,346,451
売上原価	923,580	1,044,971
売上総利益	196,215	301,480
販売費及び一般管理費	1,212,723	1,222,588
営業利益又は営業損失( )	16,508	78,892
営業外収益		
受取利息	532	783
助成金収入	409	989
為替差益	-	318
その他	625	26
営業外収益合計	1,567	2,117
営業外費用		
支払利息	3,418	3,615
為替差損	3,485	-
持分法による投資損失	870	-
株式交付費	90	90
その他	81	149
営業外費用合計	7,946	3,855
経常利益又は経常損失( )	22,887	77,154
特別損失		
固定資産売却損	30	-
固定資産除却損	6	1,825
特別損失合計	36	1,825
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	22,923	75,329
法人税等	7,693	11,749
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	15,230	63,579
少数株主利益	-	117
四半期純利益又は四半期純損失( )	15,230	63,462

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	15,230	63,579
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	2,888
為替換算調整勘定	8,074	1,666
持分法適用会社に対する持分相当額	64	-
その他の包括利益合計	8,009	4,555
四半期包括利益	23,240	68,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,240	68,009
少数株主に係る四半期包括利益	-	125

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	22,923	75,329
減価償却費	18,199	36,695
貸倒引当金の増減額( は減少)	238	209
為替差損益( は益)	1,285	1,106
株式交付費	90	90
固定資産除却損	6	1,825
有形固定資産売却損益( は益)	30	-
持分法による投資損益( は益)	870	-
売上債権の増減額( は増加)	296	7,007
仕掛品の増減額( は増加)	80,763	64,073
立替金の増減額( は増加)	61,473	57,303
前受収益の増減額( は減少)	61,484	135,791
前受金の増減額( は減少)	45,410	22,828
預り金の増減額( は減少)	17,321	12,627
仕入債務の増減額( は減少)	45	146
受取利息	532	783
支払利息	3,418	3,615
その他	13,508	10,657
小計	66,537	286,451
利息及び配当金の受取額	532	783
利息の支払額	3,081	3,692
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	14,086	5,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,075	277,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,570	6,433
有形固定資産の取得による支出	21,691	21,219
有形固定資産の売却による収入	18	-
無形固定資産の取得による支出	19,486	29,535
敷金及び保証金の差入による支出	8,421	4,745
敷金及び保証金の回収による収入	395	1,043
その他	9	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,745	60,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	168,000	100,100
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	42,182	38,328
株式の発行による収入	2,160	2,160
配当金の支払額	11,710	12,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,267	148,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,192	2,808
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	50,404	71,252
現金及び現金同等物の期首残高	458,528	641,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,508,932	1,712,844

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	950,000千円	950,000千円
借入実行残高	680,000	530,000
差引額	270,000	420,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料手当	67,290千円	67,460千円
役員報酬	41,985	37,290
貸倒引当金繰入	249	209

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	526,812千円	760,547千円
預入期間が3か月を超える定期預金	17,880	47,703
現金及び現金同等物	508,932	712,844

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	12,049千円	10円	平成25年12月31日	平成26年3月27日	資本剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	12,133千円	10円	平成26年12月31日	平成27年3月26日	資本剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	916,451	203,344	1,119,796	-	1,119,796
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	916,451	203,344	1,119,796	-	1,119,796
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	86,698	58,558	145,256	161,765	16,508

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,137,984	208,467	1,346,451	-	1,346,451
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,137,984	208,467	1,346,451	-	1,346,451
セグメント利益	195,463	54,446	249,909	171,017	78,892

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )(円)	12.63	52.24
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	15,230	63,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	15,230	63,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,205	1,214
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	50.93
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成27年8月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について下記のとおり決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大、及び株主還元の更なる充実を目的として株式分割を実施するものであります。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成27年8月31日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,222,200株
今回の分割により増加する株式数	1,222,200株
株式分割後の発行済株式総数	2,444,400株
株式分割後の発行可能株式総数	8,304,000株

(注)上記の発行済株式総数は、平成27年7月末時点の数値であり、新株予約権の行使により株式分割基準日までの間に増加する可能性があります。

## (3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年8月17日(月)
基準日	平成27年8月31日(月)
効力発生日	平成27年9月1日(火)

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	6.32	26.12
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額(円)	-	25.46

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成27年9月1日をもって当社定款第6条を変更いたします。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。(下線部分に変更部分を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 4,152,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 8,304,000株とする。

## (3) 変更の日程

効力発生日 平成27年9月1日(火)

## 4. その他

## (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

## (2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの行使価額を平成27年9月1日以降、次のとおり調整いたします。

銘柄名	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	625円	313円
第3回新株予約権	625円	313円
第4回新株予約権	7月各日（取引が成立していない日を除く）における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（1円未満の端数は切上げ）と割当日である8月17日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い価額。	次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。  調整前行使価額 $\times \frac{1}{2}$

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エマージェンシーアシスタンス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エマージェンシーアシスタンス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。